

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

ミサワホーム株式会社

(E00318)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）
【会社名】	ミサワホーム株式会社
【英訳名】	MISAWA HOMES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 竹中 宣雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（3345）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 在川 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03（3345）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 在川 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	278,808	266,317	409,794
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△2,353	△2,567	5,206
親会社株主に帰属する四半期 純損失 (△) 又は親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	△2,397	△3,552	3,309
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,184	△3,524	4,645
純資産額 (百万円)	35,917	38,457	42,747
総資産額 (百万円)	232,626	245,213	224,617
1株当たり四半期純損失金額 (△) 又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	△64.31	△95.11	88.73
潜在株式調整後1株当たり四 半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.4	14.8	18.0

回次	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	△102.34	△111.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、アジア新興国等の経済成長に対する減速懸念はあるものの、企業収益の緩やかな回復基調が続き、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費も回復の兆しが見られました。

住宅業界におきましては、個人消費が底堅く推移したことに加え、省エネ住宅ポイントや「フラット35S」の金利優遇幅拡大、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大といった政府による住宅取得支援策の効果もあり、持ち直しの傾向が続きました。

このような市場環境の中、当社グループは3ヵ年の中期経営計画（テーマ：「MISAWA do all」）に基づいて事業領域を「住生活全般」に拡大するとともに、「事業多角化の推進」により住まいに関する全ての提案ができる企業を目指してまいりました。

戸建住宅事業におきましては、10月に木質系企画住宅ブランド「SMART STYLE（スマートスタイル）」シリーズにおいて、家事の効率化につながる提案や子どもの安全に配慮する提案などを盛り込んだ共働き子育て世代向けの商品「SMART STYLE H（スマートスタイル エイチ）」をラインナップしました。

リフォーム事業におきましては、定額制マンションスケルトンリフォームである「Marm（マルム）」を紹介するモデルハウスを神奈川県及び千葉県でオープンするなど、積極的に販売を推進してまいりました。

資産活用事業では、6月に、当社グループで介護施設の運営を手掛けるトリニティ・ケア株式会社の運営施設第一弾となる介護付き有料老人ホーム「Brand New 杉並・高井戸」を着工いたしました。7月には耐震木造住宅「MJWood（エムジェイウッド）」ブランドとして初の賃貸住宅商品となる「ALBIO MAISON（アルビオメゾン）」を発売。「子育て」「仕事」「収納」「防犯」といった観点から女性目線の設備や防犯提案を盛り込むことで差別化を図っております。

子育て支援事業では、当社と保育園事業者である株式会社コピーアンドアソシエイツ（本社 千葉県野田市／代表取締役社長 小林照男）が設立した子ども子育て総合研究所株式会社が、8月に直営の学童保育施設「コピーアフタースクール+（プラス）代官山」を開業いたしました。

また、10月より、住まいに関する様々な相談をワンストップで受け付ける窓口として「住まいるりんぐDesk」を設置し、社会的な問題になっている空き家の増加に対応すべく、全国で空き家サポート業務を開始いたしました。空き家サポート業務では、定期巡回や賃貸管理・売却、リフォーム、建替えなどの多様なニーズに対応すべく、グループの総合力を活かした体制を構築しております。

当社グループの誇る強みの一つとして、住宅業界ナンバーワンのグッドデザイン賞（主催 公益財団法人日本デザイン振興会）の受賞実績があります。今年度におきましては、子どもと地域の成長をデザインした木質系戸建住宅「Famalink 北海道」をはじめ、軽量でシンプルなデザインの「Mカウンター」、日射をコントロールする「外付けブラインドルーバー」（株式会社LIXIL との共同受賞）、社外の建築家と提携し個人住宅等のプロデュースを手掛けるAプロジェクトが増改築した住宅「House M」（都留理子建築設計スタジオとの共同受賞）、大谷石造りの蔵をゲストハウスとして建替えた「記憶する建築」（栃木ミサワホーム株式会社による受賞）の5点についてグッドデザイン賞を受賞し、1990年の初受賞以降、住宅業界ナンバーワンの実績となる26年連続受賞を果たし、通算受賞点数が133点になりました。

このような事業推進の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,663億17百万円（前年同四半期比4.5%減）、経常損失25億67百万円（前年同四半期は経常損失23億53百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失35億52百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失23億97百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、未成工事支出金の増加により、前連結会計年度末に比べ205億95百万円増加し、2,452億13百万円となりました。負債につきましては、仕入債務の減少があったものの、未成工事受入金の増加により、前連結会計年度末に比べ248億86百万円増加し、2,067億56百万円となりました。また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ42億90百万円減少し、384億57百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14億89百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,738,914	38,738,914	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	38,738,914	38,738,914	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	38,738,914	—	10,000	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿に記録されている内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,387,100 （自己保有株式）	—	・単元株式数は100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,147,100	371,471	・単元株式数は100株 （注）
単元未満株式	普通株式 204,714	—	—
発行済株式総数	38,738,914	—	—
総株主の議決権	—	371,471	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株（議決権の数12個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己株式） ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	1,387,100	—	1,387,100	3.58
計	—	1,387,100	—	1,387,100	3.58

（注）上記のほか、当第3四半期会計期間における取得自己株式として単元未満株式の買取りによる874株があります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員 営業推進本部長	取締役 専務執行役員 営業推進本部副本部長 ミサワホーム東京株式会社代表取締役	下村 秀樹	平成27年10月1日
取締役 常務執行役員 営業本部長 兼 北関東支社長 兼 和歌山支社長	取締役 常務執行役員 営業推進本部長 兼 営業本部長 兼 分譲開発部長	横田 純夫	平成27年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,547	44,487
受取手形及び売掛金	7,150	5,918
分譲土地建物	48,264	48,957
未成工事支出金	31,131	46,745
商品及び製品	1,760	1,645
仕掛品	223	306
原材料及び貯蔵品	2,118	2,017
繰延税金資産	4,417	4,616
その他	9,578	13,842
貸倒引当金	△356	△358
流動資産合計	149,836	168,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,208	18,990
土地	24,636	25,324
その他（純額）	5,592	5,370
有形固定資産合計	48,437	49,686
無形固定資産	8,986	9,262
投資その他の資産		
投資有価証券	2,561	2,705
繰延税金資産	3,516	3,489
その他	12,899	13,476
貸倒引当金	△1,621	△1,585
投資その他の資産合計	17,356	18,085
固定資産合計	74,780	77,033
資産合計	224,617	245,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,404	36,853
短期借入金	29,631	43,368
未払法人税等	556	357
賞与引当金	5,512	2,733
完成工事補償引当金	2,626	2,192
未成工事受入金	32,140	51,102
預り金	5,639	6,316
その他	14,116	13,010
流動負債合計	138,628	155,934
固定負債		
社債	150	1,150
長期借入金	28,214	35,668
役員退職慰労引当金	816	629
退職給付に係る負債	2,856	2,703
その他	11,204	10,669
固定負債合計	43,241	50,821
負債合計	181,869	206,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,203	3,203
利益剰余金	28,306	24,006
自己株式	△3,427	△3,429
株主資本合計	38,082	33,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	875
土地再評価差額金	△448	△448
為替換算調整勘定	63	57
退職給付に係る調整累計額	1,930	1,957
その他の包括利益累計額合計	2,295	2,440
非支配株主持分	2,369	2,235
純資産合計	42,747	38,457
負債純資産合計	224,617	245,213

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	278,808	266,317
売上原価	218,758	209,673
売上総利益	60,050	56,643
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,031	6,447
販売促進費	5,252	5,027
完成工事補償引当金繰入額	989	984
給料及び手当	30,703	30,664
賞与引当金繰入額	1,861	1,657
減価償却費	2,563	2,625
その他の販売費	3,487	3,019
その他の一般管理費	10,028	8,789
販売費及び一般管理費合計	61,917	59,215
営業損失(△)	△1,867	△2,571
営業外収益		
受取利息	37	49
受取手数料	112	81
売電収入	144	172
その他	550	611
営業外収益合計	844	915
営業外費用		
支払利息	596	581
退職給付費用	263	—
シンジケートローン手数料	227	105
その他	243	223
営業外費用合計	1,331	910
経常損失(△)	△2,353	△2,567
特別利益		
固定資産売却益	4	12
投資有価証券売却益	80	49
その他	—	0
特別利益合計	84	62
特別損失		
固定資産処分損	71	118
減損損失	71	10
投資有価証券評価損	—	4
事業構造改善費用	—	615
その他	26	29
特別損失合計	169	778
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,438	△3,283
法人税、住民税及び事業税	248	404
法人税等調整額	△174	△26
法人税等合計	74	378
四半期純損失(△)	△2,513	△3,661
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△115	△109
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,397	△3,552

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,513	△3,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	125
為替換算調整勘定	65	△5
退職給付に係る調整額	177	17
その他の包括利益合計	328	136
四半期包括利益	△2,184	△3,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,087	△3,407
非支配株主に係る四半期包括利益	△96	△117

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
39,784百万円	31,625百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	4,067百万円	4,412百万円
のれんの償却額	186	149

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注) 933	25	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託に対する配当金3百万円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	747	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

当社及び連結子会社の事業は、住宅事業及びこれらに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	64円31銭	95円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	2,397	3,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(百万円)	2,397	3,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,279	37,352

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

ミサワホーム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 祐暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミサワホーム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミサワホーム株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。